

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第18期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部
【英訳名】	GRACE HILLS COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林伸和
【本店の所在の場所】	三重県四日市市桜町池之谷2230
【電話番号】	059 - 327 - 1110(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 富野正裕
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市桜町池之谷2230
【電話番号】	059 - 327 - 1110(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 富野正裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	103,730	106,021	109,390	109,231	104,900
経常利益 (千円)	8,810	18,141	17,978	15,270	16,594
当期純利益 (千円)	5,715	11,935	11,857	10,062	10,941
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	64,400	64,400	64,400	64,400	64,400
発行済株式総数 (株)	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903	普通株式 47,872 優先株式 903
純資産額 (千円)	1,079,874	1,091,809	1,103,666	1,113,728	1,124,670
総資産額 (千円)	1,091,358	1,105,981	1,121,408	1,123,650	1,150,986
1株当たり純資産額 (円)	7,446.20	7,693.63	7,939.43	8,147.74	8,374.41
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.51	247.43	245.80	208.30	226.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.9	98.7	98.4	99.1	97.7
自己資本利益率 (%)	0.5	1.1	1.1	0.9	1.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,313	40,413	36,079	36,381	40,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,584	54,868	23,217	34,965	20,240
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	248,364	233,909	246,771	248,188	268,723
従業員数 (名)	1	1	1	1	1
株主総利回り (比較指標: ) (%)	( )	( )	( )	( )	( )
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等に与える影響がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。

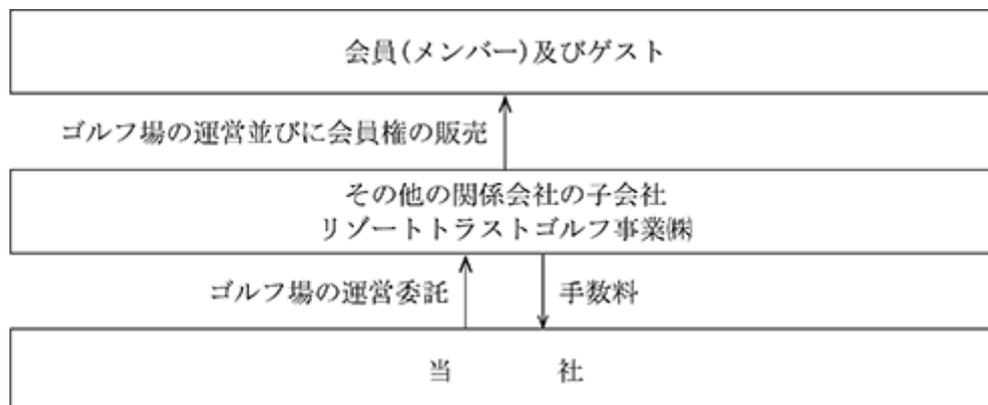
## 2 【沿革】

年月	概要
2004年2月	ゴルフ場事業を目的として名古屋市中区に(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部を設立。
2004年3月	三重県四日市市のグレイスヒルズカントリー倶楽部を(株)ヘラルドコーポレーションより営業譲受。
2004年4月	リゾートトラストゴルフ事業(株)へゴルフ場の運営を委託。
2004年8月	本店所在地を名古屋市中区より三重県四日市市へ移転。
2004年8月	普通株式308百万円を第三者割当増資として発行し、内154百万円を資本金に組入れ残額154百万円を資本準備金とした。
2005年8月	優先株式498百万円を一般募集により発行し、内249百万円を資本金に組入れ残額249百万円を資本準備金とした。
2006年8月	優先株式67百万円を一般募集により発行し、内33百万円を資本金に組入れ残額33百万円を資本準備金とした。
2007年8月	優先株式45百万円を一般募集により発行し、内22百万円を資本金に組入れ残額22百万円を資本準備金とした。
2008年8月	優先株式45百万円を一般募集により発行し、内22百万円を資本金に組入れ残額22百万円を資本準備金とした。
2009年8月	優先株式36百万円を一般募集により発行し、内18百万円を資本金に組入れ残額18百万円を資本準備金とした。
2010年3月	無償減資を行い、資本金を50百万円とした。
2010年8月	優先株式21百万円を一般募集により発行し、内10百万円を資本金に組入れ残額10百万円を資本準備金とした。
2011年8月	優先株式7百万円を一般募集により発行し、内3百万円を資本金に組入れ残額3百万円を資本準備金とした。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（ジャバンクラシック株式会社）で構成されており、当社はゴルフ場の管理を行っております。なお、その他の関係会社の子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社にゴルフ場の運営を委託しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次のとおりであります。

ゴルフ場名 グレイスヒルズカントリー倶楽部  
所在地 三重県四日市市桜町池之谷2230  
施設 コース：18ホール  
その他：クラブハウス他諸施設

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有 割合	
(関連会社) ジャバンクラシック株 (注)2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ場の経営並びに会 員権の販売	22.5		役員の兼任 4名
(その他の関係会社) リゾートトラスト株 (注)1、3、4	名古屋市中区	19,590,346	会員制リゾートホテルの 運営及び会員権の販売等		3.3 (0.0)	資金の預け入れ

- (注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式の株式数を含めて算出しております。また()内は、間接被所有割合を内数で記載しております。  
2 債務超過会社であり、2021年3月末時点で債務超過額は27,345,298千円であります。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。  
4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1			

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。業務を運営委託しておりますので平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は記載していません。  
2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

リゾートトラストグループの「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレントホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくために各事業で「行動規範」と「目指す姿」が定められております。

ゴルフ事業では「私たちが第一に考えるお客様とは、ゴルフを愛する皆様です。」を行動規範とし、「唯一無二の一流ゴルフ事業集団」を目指す姿としております。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は経常利益であります。安定的な黒字化を達成することを経営上の目標としておりますので、具体的な目標経常利益額の公表はいたしていません。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境にありましたが、年度後半にかけては資本財輸出が堅調な製造業の回復基調が持続しました。一方、緊急事態宣言の再発出を受け、個人向けサービス業などの非製造業では赤字幅が拡大するなど景況感が二極化したしました。

今後の日本経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の終息に時間を要すると見られるものの、海外経済の回復によりマクロ経済への悪影響は限定的にとどまるものと見込まれます。

このような見通しの中においても、経年劣化で営業に支障をきたす恐れのあるクラブハウス内空調設備の更新、コース管理作業に欠かせない機械関連の買い替え、デジタル化に伴う関連機器変更等の実施検討を進めて参ります。

乗用カートの買換もコロナ禍の影響で導入台数を10台から5台へと変更しましたが、現カートも同じく経年使用で修理費が高むこと等を踏まえ、2021年度は10台の買い替えを実施する予定であります。

コロナ禍の状況は続いておりますが、ワクチンの普及が進む秋季にはコンペ需要が戻ってくることを前提に営業体制も活性化させ、強みである女性のお客様獲得の推進を強化して参ります。コース管理に於きましてもシーズン中の鮮やかな緑のフェアウェイを維持し、コースクオリティを徹底的に磨き上げ、美観に努めまして満足頂けるコース作りに最善を尽くします。

リゾートトラストグループ会員様への利用促進、当倶楽部メンバー様の利用価値向上を提案し、ブランド力を強め、メンバーシップとしての魅力を発信して参ります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する記載に関しては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社関係会社との取引について

当社は、リゾートトラスト株式会社の100%出資子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社との間で、グレイスヒルズカントリー倶楽部の運営に関し運営委託契約を締結しています。同ゴルフクラブの運営全般、施設の管理及び会員募集、会員管理、経理総務業務及び経営指導等の業務を委託しておりますので、将来契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) ゴルフ場用地に係る賃貸借契約が未了のもの

当該ゴルフ場関係の営業譲り受けに含まれるゴルフ場用地賃貸借契約について、当社との新しい賃貸借契約を交渉中のものが1件(2021年3月31日現在)あります。

## (3) ゴルフ場用地に係る賃借権設定登記が未了のもの

上記(2)に係る当社との新しい賃貸借契約を交渉中(1件)のもののうち賃借権設定に必要な同意書が未入手で現在交渉中のものが1件(2021年3月31日現在)あります。

## (4) 減損会計について

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

## 財政状態及び経営成績の状況

当社がリゾートトラストゴルフ事業株式会社に運営委託しているグレイスヒルズカントリー倶楽部の業況は、年間来場者数41,746名(前期比726名増)となりました。今期は、積雪のため2020年12月～2021年2月までに7日間のクローズによる911名の予約数損失があり、また、コロナ禍でのコンペ受入も激減し、3,226名のキャンセルと大幅に減少しました。一方でメンバー来場者数が前期比17.7%増加して総来場者数を押し上げ、前期比プラスで終了しております。

緊急事態宣言時にはスループレーにて対応しましたが、レストランや浴室の使用制限を余儀なくされ、運営面で影響が出た結果となりました。緊急事態宣言が解除された後もコンペの申込みは減少の一途を辿り、現在に至っているのが現状であります。しかし、プライベートに至っては夏季期間から急速に来場者数が伸び、7月や8月は大幅に増加し改善されました。

当社の売上高は、リゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託手数料と利益配分手数料収入等で構成されており、運営委託手数料は99,540千円(前期比5.2%減)、利益配分手数料収入は5,340千円(前期比26.8%増)、売上高は104,900千円(前期比4.0%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は92,518千円(前期比5.1%減)となり、この結果、営業利益は12,381千円(前期比5.9%増)、経常利益は16,594千円(前期比8.7%増)、当期純利益は10,941千円(前期比8.7%増)となりました。

前事業年度に比べ、資産は27,335千円増加の1,150,986千円、負債は16,394千円増加の26,316千円、純資産は10,941千円増加の1,124,670千円となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ20,534千円増加し、268,723千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、40,774千円(前事業年度は、36,381千円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益を16,594千円計上したほか、減価償却費が28,376千円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、20,240千円(前事業年度は、34,965千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が20,894千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増減はありませんでした(前事業年度も、資金の増減はなし)。

## 生産、受注及び販売の実績

当社はグレイスヒルズカントリー倶楽部をリゾートトラストゴルフ事業株式会社に全面的に運営委託しておりますので、グレイスヒルズカントリー倶楽部の収容実績及び当社の販売実績を記載しています。

## a 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	358	16,082	24,938	41,020	114.6	351	18,932	22,814	41,746	118.9

## b 販売実績

区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
運営委託契約による手数料収入	105,000		99,540	5.2
利益配分手数料収入	4,210	4.1	5,340	26.8
その他	21		20	4.8
合計	109,231	0.1	104,900	4.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	109,210	99.9	104,880	99.9

2 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の経常利益は16,594千円となり、経営上の目標である黒字を達成しております。

資産合計は、1,150,986千円となり、前事業年度と比べて27,335千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加20,534千円があったこと等によるものです。

負債合計は、26,316千円となり、前事業年度と比べて16,394千円の増加となりました。これは未払金の増加15,278千円があったこと等によるものです。

純資産合計は、1,124,670千円となり、前事業年度と比べて10,941千円の増加となりました。これは当期純利益の計上によるものです。

経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、既存施設の維持・管理を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、必要に応じてグループ会社からの借入等による資金調達を行うこととしております。

なお、当事業年度末における現金及び同等物の残高は268,723千円であり、有利子負債はありません。

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

相手先の名称	契約内容	契約期間	摘要
三重県四日市市地主96名	グレイスヒルズカントリー倶楽部用地の賃借	2004年3月26日より 2024年3月25日まで	賃貸借期間満了時に10年間の自動更新となります。
リゾートトラストゴルフ事業(株)	グレイスヒルズカントリー倶楽部の運営委託契約	2020年4月1日より 2021年3月31日まで	契約期間満了時に1年間の自動更新となります。
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導の委託	2020年4月1日より 2021年3月31日まで	契約期間満了時に1年間の自動更新となります。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、23,287千円となりました。主として5人乗り電磁誘導式カート（車両運搬具）、リールマスター（機械及び装置）等によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	コース勘定	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
グレイスヒルズ カントリー倶楽部 (三重県四日市市)	ゴルフ場	196,314	44,833	7,217	112,298	149,796 (502) [425]		510,461	1

(注) 1 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は36,269千円であり、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000
優先株式	2,000
計	150,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,872	47,872	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1、4
優先株式	903	903	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)2、3、4
計	48,775	48,775		

## (注)1 普通株式の内容

(1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

(2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

## 2 優先株式の内容

(1) 当社は、毎決算期において優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、1株につき年100円を限度として優先株式の発行に関する取締役会決議で定める額の利益配当金(以下「優先配当金」という)を支払う。

(2) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては配当を受ける権利を有しない。

(3) 当社は、特定の営業年度における優先配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額を翌営業年度以降に蓄積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを優先株主に支払う。

(4) 当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式を有する株主に対し、普通株式を有する株主に先立ち、その優先株式1株につき、80万円を限度として分配を行う。

(5) 優先株式の株主は、(4)の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(6) 優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないものとする。ただし、下記の場合を除くものとする。

ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があったときは、次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主総会の時から、議決権を有する。

イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があったときは、次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時株主総会終結の時から、議決権を有する。

(7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(8) 優先的配当を受ける権利を有する株式である。

3 当社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。

4 当社は、単元株制度を採用していない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年8月5日 (注)	9	48,775 (普通株式 47,872 優先株式 903)	3,600	64,400	3,600	515,549

(注) 優先株式・有償一般募集

発行価格 800,000円

資本組入額 400,000円

## (5) 【所有者別状況】

普通株式

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	3	550			746	1,302	
所有株式数 (株)		63	105	32,263			15,441	47,872	
所有株式数 の割合(%)		0.1	0.2	67.4			32.3	100.0	

優先株式

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				165			477	642	
所有株式数 (株)				274			629	903	
所有株式数 の割合(%)				30.3			69.7	100.0	

## (6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町1	4,998 ( )	10.2 ( )
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木1-1	3,998 ( )	8.2 ( )
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町1	3,864 ( )	7.9 ( )
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜2-18-31	1,584 ( )	3.2 ( )
昭永工業(株)	三重県四日市市塩浜町1	126 ( )	0.3 ( )
計		14,570 ( )	29.9 ( )

(注) 1 所有株式数第6位にあたる84株を所有する株主の数が10名となっておりますので、上位5名のみ記載としております。

2 (内書)は、優先株式の株式数及び割合であります。なお、優先株式は全て議決権が発生しているため、所有議決権数別の記載は省略しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,872	47,872	優先株式の内容は「1 株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
	優先株式 903	903	
単元未満株式			
発行済株式総数	48,775		
総株主の議決権		48,775	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当のみの1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しないこととなりました。

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクロズし、会員の信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。また、監査役は、監査方針に基づき会計監査を行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。また、内部統制の有効性について、その他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っています。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬はありません。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

6 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

7 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

8 種類株式の状況

当社は、グレイスヒルズカントリー倶楽部の資産の管理・修繕等の資金を調達するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性7名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	若林 伸和	1955年11月15日生	1978年4月 リゾートトラスト(株)入社 2002年4月 岡崎クラシック(株)ザ・トラディションゴルフクラブ支配人就任 2009年4月 リゾートトラスト(株)H R事業本部事業部長就任 2012年12月 同社ゴルフ事業本部統轄部長就任 2014年4月 同社会員制本部ゴルフ事業支社統轄部長就任 2015年4月 同社会員制本部ゴルフ事業支社長就任 2015年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)取締役就任 2015年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 2016年5月 リゾートトラスト(株)ゴルフ事業部長就任 2018年4月 リゾートトラスト(株)ホテル&ツーリズム本部ゴルフ事業部長就任(現任) 2021年6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役	滝 茂夫	1951年8月18日生	1986年4月 タキヒヨ(株)入社 1989年5月 同社取締役就任 1990年9月 同社常務取締役就任 1993年3月 同社取締役副社長就任 1994年5月 同社代表取締役社長就任 2005年6月 当社取締役就任(現任) 2011年3月 タキヒヨ(株)代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	
取締役	田口 利壽	1952年6月20日生	1978年4月 西濃運輸(株)入社 1979年4月 多治見西濃運輸(株)総務部次長就任 1979年5月 同社取締役総務部長就任 1982年4月 東海西濃運輸(株)取締役総務部長就任 1984年1月 同社専務取締役就任 1984年12月 同社代表取締役社長就任 2005年6月 当社取締役就任(現任) 2016年7月 東海西濃運輸(株)代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	
取締役	富野 正裕	1964年10月23日生	2019年2月 リゾートトラストゴルフ事業(株)入社 2019年2月 グレイスヒルズカントリー倶楽部支配人付就任 2019年4月 グレイスヒルズカントリー倶楽部支配人就任(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
取締役	増田 敦男	1956年3月28日生	2000年6月 リゾートトラスト(株)入社 2011年10月 リゾートトラストゴルフ事業(株)入社 2014年6月 (株)メイプルポイントゴルフクラブ取締役就任 2014年6月 メイプルポイントギャランティ(株)代表取締役就任 2018年6月 メイプルポイントギャランティ(株)取締役就任 2018年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1	
監査役	加藤 祐次	1939年12月23日生	1991年3月 ジャパンクラシック(株)入社 1998年6月 同社監査役就任(現任) 2004年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	
監査役	宇佐美 公朗	1948年11月1日生	1975年11月 税理士小川啓一郎事務所勤務 1989年8月 税理士宇佐美公朗事務所設立 2005年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計					

(注) 1 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、社外監査役であります。

## 社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

社外監査役に加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的关系はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

当社の監査役は2名であり、監査役監査は定款第28条に定めるところにより監査の範囲を会計に関するものに限定しております。

各監査役は、取締役等から当事業年度の会計に関する職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて取締役会に出席し、会計に関する重要な決裁書類や会計帳簿及びこれに関する資料を閲覧すること等により監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

なお、監査役宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 内部監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役が業務全般に亘って管理監督を行っております。また、その他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により業務監査が行われ、監査役及び監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。

当社は監査公認会計士を監査公認会計士としての独立性及び専門性の有無、監査報酬等を総合的に勘案して選定しており、検討した結果、適任と判断しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,400		2,400	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

## (4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

- (5) 【株式の保有状況】  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士 篠藤敦子により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,188	68,723
関係会社短期預け金	200,000	200,000
売掛金	4,631	5,874
前払費用	21,818	23,629
未収入金	157	
流動資産合計	274,795	298,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,768	205,268
減価償却累計額	99,498	103,622
建物(純額)	104,269	101,646
構築物	178,195	173,149
減価償却累計額	71,849	78,481
構築物(純額)	106,345	94,667
機械及び装置	45,790	57,282
減価償却累計額	20,923	26,215
機械及び装置(純額)	24,866	31,067
車両運搬具	62,176	68,253
減価償却累計額	49,493	54,486
車両運搬具(純額)	12,682	13,766
工具、器具及び備品	24,526	26,807
減価償却累計額	17,299	19,589
工具、器具及び備品(純額)	7,227	7,217
コース勘定	112,298	112,298
土地	147,859	149,796
有形固定資産合計	515,551	510,461
無形固定資産		
借地権	3,422	3,422
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	3,436	3,436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,781	4,781
関係会社株式	2	2
長期前払費用		9,570
繰延税金資産	150	228
差入保証金	324,885	324,230
その他	48	48
投資その他の資産合計	329,867	338,862
固定資産合計	848,855	852,759
資産合計	1,123,650	1,150,986

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,100	16,378
未払法人税等	2,231	3,225
未払消費税等	1,904	2,787
預り金	4,659	3,846
その他	27	52
流動負債合計	9,921	26,290
固定負債		
その他		25
固定負債合計		25
負債合計	9,921	26,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,400	64,400
資本剰余金		
資本準備金	515,549	515,549
その他資本剰余金	461,172	461,172
資本剰余金合計	976,721	976,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,607	83,548
利益剰余金合計	72,607	83,548
株主資本合計	1,113,728	1,124,670
純資産合計	1,113,728	1,124,670
負債純資産合計	1,123,650	1,150,986

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	109,231	104,900
売上総利益	109,231	104,900
販売費及び一般管理費	1 97,537	1 92,518
営業利益	11,693	12,381
営業外収益		
受取利息	2 2,958	2 2,950
土地使用料	393	325
受取保険金		561
その他	225	375
営業外収益合計	3,576	4,212
経常利益	15,270	16,594
税引前当期純利益	15,270	16,594
法人税、住民税及び事業税	5,177	5,730
法人税等調整額	30	78
法人税等合計	5,207	5,652
当期純利益	10,062	10,941

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	64,400	515,549	461,172	976,721	62,544	62,544	1,103,666	1,103,666
当期変動額								
当期純利益					10,062	10,062	10,062	10,062
当期変動額合計					10,062	10,062	10,062	10,062
当期末残高	64,400	515,549	461,172	976,721	72,607	72,607	1,113,728	1,113,728

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	64,400	515,549	461,172	976,721	72,607	72,607	1,113,728	1,113,728
当期変動額								
当期純利益					10,941	10,941	10,941	10,941
当期変動額合計					10,941	10,941	10,941	10,941
当期末残高	64,400	515,549	461,172	976,721	83,548	83,548	1,124,670	1,124,670

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	15,270	16,594
減価償却費	25,907	28,376
受取利息	2,958	2,950
売上債権の増減額（ は増加）	110	1,243
たな卸資産の増減額（ は増加）	154	
預り金の増減額（ は減少）	515	812
未払金の増減額（ は減少）	413	12,886
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,983	883
その他	1,510	11,172
小計	38,940	42,561
利息の受取額	2,958	2,950
法人税等の支払額	5,517	4,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,381	40,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,965	20,894
差入保証金の回収による収入		654
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,965	20,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,416	20,534
現金及び現金同等物の期首残高	246,771	248,188
現金及び現金同等物の期末残高	1 248,188	1 268,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定に基づいております。

3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

4 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが生じる可能性があるものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や新しい生活様式の普及により、会員の来場動向及び利用方法などが変化しております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、収束時期が未だに不透明な状況であることから、当社は、当該影響が当面の間継続するものとして会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画のほか、将来減算一時差異のスケジューリングを考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異のスケジューリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において法人税等調整額を収益又は費用として計上する可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度において減損損失は発生しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減損損失判定時点の帳簿価額の合計を下回る場合、減損損失判定時点の帳簿価額の合計と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。減損損失の認識及び測定にあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定しております。

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点では未定であります。

(表示方法の変更)

## (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営繕費	10,802千円	4,360千円
租税公課	12,996千円	13,135千円
減価償却費	25,907千円	28,376千円
地代家賃	36,206千円	36,269千円
おおよその割合		
販売費	%	%
一般管理費	100 %	100 %

## 2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取利息	2,958千円	2,949千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,872			47,872
優先株式(株)	903			903
合計(株)	48,775			48,775

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,872			47,872
優先株式(株)	903			903
合計(株)	48,775			48,775

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	48,188千円	68,723千円
関係会社短期預け金	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	248,188千円	268,723千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産及びその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社への余剰資金の預託で行っております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。投資有価証券はそのほとんどがゴルフ会員権であり市場価格の変動リスクに晒されております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

## 流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（(注2)をご参照ください。）。

## 前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	48,188	48,188	
(2) 関係会社短期預け金	200,000	200,000	
(3) 売掛金	4,631	4,631	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,781	3,876	904
(負債)			
(1) 未払法人税等	2,231	2,231	

## 当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	68,723	68,723	
(2) 関係会社短期預け金	200,000	200,000	
(3) 売掛金	5,874	5,874	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,781	3,618	1,163
(負債)			
(1) 未払法人税等	3,225	3,225	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## (資産)

## (1) 現金及び預金、(3) 売掛金

現金及び預金、売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 関係会社短期預け金

関係会社短期預け金は、預金と同様の扱いをしており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

## (負債)

## (1) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
(1) 関係会社株式（非上場株式） 1	2	2
(2) 差入保証金 2	324,885	324,230

- 1 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 2 差入保証金については、ゴルフ場用地の賃借契約に基づく預託金であり市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

## 前事業年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	48,188			
(2) 関係会社短期預け金	200,000			
(3) 売掛金	4,631			
合計	252,819			

## 当事業年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	68,723			
(2) 関係会社短期預け金	200,000			
(3) 売掛金	5,874			
合計	274,597			

## (有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	4,067千円	4,067千円
未払事業税	150千円	228千円
繰延税金資産小計	4,217千円	4,295千円
評価性引当額	4,067千円	4,067千円
繰延税金資産合計	150千円	228千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率		
(調整)		
住民税均等割		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
評価性引当額の増減		
その他		

税効果会計適用後の法人税等の負担率

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業㈱	109,210	ゴルフ場事業

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業㈱	104,880	ゴルフ場事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	19,590,346	会員制リゾート ホテルの会 員権の販売、 ホテルの運営	被所有 直接 3.2 間接 0.0	資金の 預け入れ	資金の預入 及び引出 1		関係会社 短期預け金 1	200,000
							受取利息 1	2,958		

1 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	リゾートトラ ストゴルフ事業 (株) 1	名古屋市中 区	100,000	ゴルフ場の 経営	被所有 直接 0.0	ゴルフ場の運 営委託及びゴ ルフ会員権販 売委託及び役 員の兼任	管理委託手 数料の受取 2	109,210	売掛金 2	4,631

1 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

2 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)
流動資産合計	260,725
固定資産合計	9,298,176
流動負債合計	50,745
固定負債合計	36,931,050
純資産合計	27,422,894
売上高	228,660
税引前当期純利益	82,296
当期純利益	82,000

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市 中区	19,590,346	会員制リゾ ートホテルの会 員権の販売、 ホテルの運営	被所有 直接 3.2 間接 0.0	資金の 預け入れ	資金の預入 及び引出 1		関係会社 短期預け金 1	200,000
							受取利息 1	2,949		

1 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関 係 会 社 の 子 会 社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株) 1	名古屋市 中区	100,000	ゴルフ場の 経営	被所有 直接 0.0	ゴルフ場の運 営委託及びゴ ルフ会員権販 売委託及び役 員の兼任	管理委託手 数料の受取 2	104,880	売掛金 2	5,874
									未払金 2	12,606

1 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

2 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)
流動資産合計	267,751
固定資産合計	9,297,110
流動負債合計	34,191
固定負債合計	36,875,967
純資産合計	27,345,298
売上高	228,404
税引前当期純利益	77,892
当期純利益	77,595

## ( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	8,147円74銭	8,374円41銭

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	208円30銭	226円67銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	10,062	10,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	90	90
(うち優先配当額(千円))	(90)	(90)
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,971	10,851
普通株式の期中平均株式数(株)	47,872	47,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	203,768	1,500		205,268	103,622	4,124	101,646
構築物	178,195		5,046	173,149	78,481	11,678	94,667
機械及び装置	45,790	11,492		57,282	26,215	5,291	31,067
車両運搬具	62,176	6,076		68,253	54,486	4,992	13,766
工具、器具及び備品	24,526	2,280		26,807	19,589	2,290	7,217
コース勘定	112,298			112,298			112,298
土地	147,859	1,937		149,796			149,796
有形固定資産計	774,615	23,287	5,046	792,856	282,394	28,376	510,461
無形固定資産							
借地権	3,422			3,422			3,422
電話加入権	13			13			13
無形固定資産計	3,436			3,436			3,436
長期前払費用		10,937	1,367	9,570			9,570

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	68,723
合計	68,723

## 関係会社短期預け金

相手先	金額(千円)
リゾートトラスト㈱	200,000
合計	200,000

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業㈱	5,874
合計	5,874

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,631	5,874	4,631	5,874	44.1	326.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 差入保証金

相手先	金額(千円)
ゴルフ場用地地権者96件	324,230
合計	324,230

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、4株券、8株券、10株券、21株券、50株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	三重県四日市市桜町池之谷2230 株グレイスヒルズカントリー倶楽部
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の普通株式8株券又は21株券又は優先株式を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第18期中)	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2020年12月24日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部

取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所

大阪府大阪市

公認会計士

篠 藤 敦 子

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部の2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グレイスヒルズカントリー倶楽部の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。